

キャリアデザインの時代(その六) : キャリアデザインする個が理想とする社会の考察

KOKADO, Hiroyuki / 小門, 裕幸

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

113

(終了ページ / End Page)

160

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007823>

キャリアデザインの時代（その六） キャリアデザインする個が理想とする社会の考察

小門 裕幸

キャリアデザイン学には未来学的な側面があり、また、キャリアデザイン学は「べき論」も扱うべきではないかと常々考えている⁽¹⁾。未来学的な側面については、公共哲学者山脇直司が社会科学においては「何がどう起こりうるのか」も重視すべきと指摘している⁽²⁾。また、べき論については、社会学の泰斗マックス・ウエーバが取り上げたいわゆる Sein（ザイン：我々はどうあるのか＝事実命題）と Sollen（ゾレン：我々はどうあるべきか＝価値命題）の問題である⁽³⁾。キャリアデザイン学部のパフレットには教育・文化コミュニティ・経営の三つの部門が重なり合うところが、（未来に係わり同時にあるべき姿を求める）「生き方研究」あるいは「個（の研究）」であるとされている。私も人気を博したハリウッド映画のタイトル Back to the Future になぞらえて、キャリアデザインとは過去を振り返りつつ現在という今から未来を展望することだと説明している。それは、PDCA のプロセスを自省しながら動的に進めることであり、近代が再帰的に進化しているといったギデンズの再帰的（reflective）という言葉とも通じるものでもある。

本稿は内外の学者及び知識人の見解を紹介しつつ私が考える未来の構図についてまとめたものである。前半部の PART I では、キャリアの先進国アメリカ人の思い描くまちづくりや社会像について西海岸で展開されるニューアバニズムと社会学者の見方を紹介する。後半部 PART II では、PART I を受けて我が国はどうすればよいのかについて、江戸時代を振り返りつつ 21 世紀を迎えるに当たって議論された日本の知識人の見解を披露し、さらに地球問題に

114 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

思いをはせている学者3名の意見を示し、最後に私の考える行動原理であるスチュワードシップを提示する。目次は次の通り。

PART I キャリアの先進国アメリカ人の目指すまち・目指す社会

- 1 アメリカのまちづくりの思想（エッジシティからサステイナブルコミュニティへ）
- 2 アメリカ人が目指す社会、そして EU
 - 1) 社会学者ベラーたちの描く未来
 - 2) 新しい社会づくりに向けた地域市民の実践
 - 3) そして EU

PART II 日本はこれからどうすればよいのか

- 1 近代に翻弄される前の江戸というサステイナブル社会
- 2 現代の日本が認知する日本の未来像
 - 1) 21世紀の日本構想懇談会報告書
 - 2) 司法制度改革報告書
 - 3) 新教育基本法
- 3 近代という枠を越えようとする三人の経済学者の考え方
 - 1) 定常型社会
 - 2) 成長呪縛からの解放と地域主義
 - 3) Small is beautiful
- 4 究極の行動原理としてのスチュワードシップ

PART I キャリアの先進国アメリカ人の目指すまち・目指す社会

1 アメリカのまちづくりの思想（エッジシティからサステイナブルコミュニティへ）

アメリカは有り余る広大な国土の中で自然を克服して、常に豊かで質の高い生活を求めて都市を形成してきた。価値観も宗教も違う多種多様な民族が自由と民主主義を共通のアイデンティティとしてコミュニティをつくってきた。そのアメリカが、1980年代物質文明が進展する中で民主主義の礎であるコミュニティが失われつつあるという反省にたって、そして将来に立ちはだかる資源

の有限性や地球環境の維持という壁に気がついて、敢然として新しいまちづくりを始めた。建築家・都市計画家たちがニューアーバニズムと呼ばれるまちづくりのデザインを提示し実践した。

ロサンジェルス以南東約 60 キロ、アーヴァイン市（アメリカ西海岸カリフォルニア州）がある。このまちは、大地主であったアーヴァイン家が私有地 450 平方キロを投げ出して理想郷の創生をめざしたところである。1965 年大学のために約 4 平方キロの用地を無償で提供してカルフォルニア大学を誘致する。それを核にしてハイテク企業の立地が進み、生活し・学び・働き・遊ぶという 4 つのコンセプトを合わせ持つ新しいまちが建設された。この地域の住宅地として建設されたコミュニティの一つがウッドブリッジ・ヴィレッジである。中央に二つの人工の湖を配し、林の中に遊歩道を設け、人口島でテニスコートと人工の海水浴場（ラグーン）を結ぶ。総面積は約 7 平方キロ、約 6 千の集合住宅と約 3 千の一戸建を擁し、独身者から老夫妻まで多様な階層年齢層の家庭が共生できるコミュニティをつくっている。驚くべきことに各年齢層を考慮して 39 の公園とテニスコート、47 のプール、サイクリング、ジョギングロードなどのアメニティ施設を設置している。芝生に囲まれた家、湖岸に面した家もある。日本的に言えば職住近接のリゾートハウスを 4,5 千万円から購入できる。

アーヴァイン市の南西にはラグナビーチ市が広がる。南仏を想わせる海沿いのまちである。その一角に 1964 年に建設され人口 18 千人を擁するレジャーワールドと呼ばれるリタイアメントコミュニティがある。アクティヴ・リタイアメントを合い言葉にスポーツに学芸に様々なクラブを作り、住民が自らコミュニティを運営し豊かな老後を送っているという。日本では白い眼で見られがちな高齢者が自分たちの社会を自ら作り、自由で明るく豊かな生活を営んでいる。我々日本人にとってのアメリカ西海岸は、豊かで夢のようなところに見える。

アメリカのまちづくりの歴史はたかだかこの 2 百年のことである。アメリカの都市建設は文化的にも技術的にも時代を表現し、常に若く自由であった。アメリカ中西部にあるユタ州の州都ソルトレークシティはモルモン教の理想郷としてその心臓部に聖堂（Mormon Tabernacle）を据えて 1833 年に設計された。カルフォルニアの州都サクラメントは 1860 年代のゴールドラッシュの時代に急成長を遂げた町だ。拡散したロサンジェルスは自動車時代の幕開けによって

のみ可能となった町だ。アリゾナ州フェニックスは空調の普及によって生まれたまちだ。ネバダ州のラスベガスは法整備をふくめて先駆的カジノ・インフラにより誕生した砂漠都市である。フェニックスもラスベガスも瞬間に人口は2百万人を超えた。

アメリカは、豊富な土地の供給が原動力となって空間豊かな住宅建設が進み、短期間に多くのまちを生み出してきた。アメリカでは今でもなお新しいまちやコミュニティが生まれている。新しい社会の複雑なニーズに応えるため、常に新しい形のまちが生まれている。アメリカのまちは、古い原理にたいしてはチャレンジし、未来を担う世代からの有形無形のプレッシャーに対してはアジャストしながら、拡大している。

戦後の経済拡大は一戸建てをもつことを可能にする。働く者にとってはそれがアメリカンドリームとなる。しかし、それは同時に都市の空洞化・スラム化という大問題をもたらすことになった。いわゆる都市のスプロール化が進行したのである。

ワシントンポスト紙のスタッフライターであったジョエル・ガローは、1991年『エッジシティ』という本を著し、この戦後のスプロール現象を分析し三期に分けた。第一期は都市の郊外化（suburbanization）である。大戦後帰還兵を中心に何百万人ものが、それまでの伝統的な都市の境界を越え、その外側の地域に住居を移した。第二期は商店街の巨大モール化（the Mall of America）である。1960年代・1970年代、商店街を郊外に移動させ大都市郊外に巨大なショッピングモールが出現した。そして第三期が複合機能を持つ副都心街区の出現である。職場も郊外に移動させ都市機能のほとんどをそこに集約させた。1990年代全米のオフィス・スペースの3分の2はこのエッジシティが供給したといわれている。エッジシティの特徴は次の通り。(i) 低層で幅の広いビルが広い地域の中に点在する、(ii) 駐車場完備の近代的オフィスビルは緑に囲まれ、広々とした空間を強調するために大きな中庭を設け、歩行者用の長い廊下やシャトルバスが各建物をつなぎ、敷地内の丘や池の回りにはジョギング用の小道がある、(iii) 複数車線の道路網と駐車場、そして近くに空港やフリーウェイが整備され、マイカーにとっての最高の利便性が提供されている、(iv) 街の中心部に企業本部・ショッピングプラザ・フィットネスセンター

等のコアの施設があり、アトリウム（天窓があり屋内に巨大な空間を持つ建物）が象徴的建物として鎮座する、(v) 周囲には芝生に囲まれた単一家族用戸建て住宅が完備されている、(vi) ほとんどの場合市という行政区画を形成しない。これらの地域は、昔の都市と違って拡散しているが、都市が備えるべき機能を完璧に備えている。ガローは旧市街地の周縁部に形成された新たな都市として、エッジシティ（Edge City）と命名した。エッジシティという構造は、車社会の人間を前提にした経済的には極めて効率的で人間にとっても極めて快適な都市空間を創造した。車を主人公として設計されたダウンタウンといってもよい。そこには人間のコミュニティという視点が欠落している。これらのエッジシティの華やかな佇まいは日本では東京副都心や福岡の百道（ももち）開発において模倣された。その後もきらびやかなビルづくりは六本木ヒルズ、汐留開発やミッドタウンなどの街区再開発に継承されている。しかし、日本のそれは人の住むダウンタウンでもなく車のダウンタウンでもない中途半端な空間となっている。経済や企業のための効率空間というべきなのであろう。ヒューマンスケールとは程遠い形だけのきらびやかな空間なのである。

ニューアーバニズムに人たちはこのようなアメリカの都市の将来について強い懸念を表明した。エッジシティでは自動車がないと人と人が出会えない。コミュニティが形成されにくい。乱開発で自然を破壊する。エッジシティの造成はアメリカ社会に取り返しのできない損害を与える。彼らはサステナビリティの原則に立ち返りまちづくりを考えるべきだと訴えた。

1991年の秋、彼らはカリフォルニア州にあるヨセミテ国立公園の有名ホテル「アワニー（The Ahwahnee）」に地方自治体の幹部を集めた。この会議で採択されたのが、ピーター・カルソープやマイケル・コルベットなどによって起草された「アワニー原則」である。乱開発が進むアメリカのまちづくりに一石を投じたのである。日本でも厚生白書に全文が掲載された。

「アワニー原則」では、このような町の実現のために遵守すべき事項を、①コミュニティの原則、②コミュニティよりも大きな区域であるリージョンの原則、そして、③これらの原則を実際に適用するための戦略、に分けて記されている。

「アワニー原則」は1991年の秋、約百名の地方公共団体幹部の前に発表され、

今後の都市開発プランの策定に当たって取り入れて行くように各幹部に理解を求めた。マイケル・コルベットの妻であるジュディー・コルベット女史が事務局長となっている団体「ローカル・ガバメント・コミッション」が主催した。この団体はその後にも機会のある毎に、「アワニー原則」の広報に努めている。参加した6名の建築家の名声が高まるにつれ、各種の建築関係雑誌もこの「原則」を取り上げるようになり、「アワニー原則」は次第に建築関係者の間に広まった。

日本は3.11を経験した。新しい思想によるまちづくりが急がれる。以下に、今なおお世に富む「アワニー原則」の全文を紹介する。ハード設計の背後にあるコミュニティ重視の思想（ソフト）を理解すべきだ。重要なのは機能重視の土木技術によるコンパクト・シティではなくてコミュニティの形成が持続的に行われるサステイナブルコミュニティづくりなのである。しかもコミュニティ単体での形成は常に他のコミュニティ群（地域圏）との関係性の中で考慮されなければならない。その地域圏については地理的にも経済的にも政治的にも文化的にも、そしてもちろん災害面でも一体として扱うべきエリアを設定すべきである。

1) 序言

現在の都市及び郊外の開発パターンは、人々の生活の質に対して重大な障害をもたらしている。

従来の開発パターンは、以下のような現象をもたらしている。

- ・ コミュニティに対する一体感の喪失
- ・ 誰もが利用できるような貴重なオープン・スペースの喪失
- ・ 延びきった道路網に対する多額の補修費の投入
- ・ 経済資源の不平等な配分
- ・ 自動車への過度の依存によってもたらされる交通混雑と大気汚染

過去及び現在の最良の事例に依拠することによって、そのコミュニティの中で生活し、働く人々のニーズに、よりの確に対応するようなコミュニティを創り出すことが可能である。そのようなコミュニティを創り出すためには、計画書策定の段階で以下のような原則を遵守することが必要である。

2) コミュニティの原則

- 1 全てのコミュニティは、住宅、商店、勤務先、学校、公園、公共施設など、住民の生活に不可欠な様々な施設・活動拠点を併せ持つような、多機能で、統一感のあるものとして設計されなければならない。
- 2 できるだけ多くの施設が、相互に気軽に歩いて行ける範囲内に位置するように設計されなければならない。
- 3 できるだけ多くの施設や活動拠点が、公共交通機関の駅・停留所に簡単に歩いて行ける距離内に整備されるべきである。
- 4 様々な経済レベルの人々や、様々な年齢の人々が、同じ一つのコミュニティ内に住むことができるように、コミュニティ内では様々なタイプの住宅が供給されるべきである。
- 5 コミュニティ内に住んでいる人々が喜んで働けるような仕事の間が、コミュニティ内で産み出されるべきである。
- 6 新たに創り出されるコミュニティの場所や性格は、そのコミュニティを包含する、より大きな交通ネットワークと調和のとれたものでなければならない。
- 7 コミュニティは、商業活動、市民サービス、文化活動、レクリエーション活動などが集中的になされる中心地を保持しなければならない。
- 8 コミュニティは、広場、緑地帯、公園など用途の特定化された、誰もが利用できる、かなりの面積のオープン・スペースを保持しなければならない。場所とデザインに工夫を凝らすことによって、オープン・スペースの利用は促進される。
- 9 パブリックなスペースは、日夜いつでも人々が興味を持って行きたがるような場所となるように設計されるべきである。
- 10 それぞれのコミュニティや、いくつかのコミュニティがまとまったより大きな地域は、農業のグリーンベルト、野生生物の生息境界などによって明確な境界を保持しなければならない。またこの境界は、開発行為の対象とならないようにしなければならない。
- 11 通り、歩行者用通路、自転車用道路などのコミュニティ内の様々な道路は、全体として、相互に緊密なネットワークを保持し、かつ、興味をそそ

120 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

られるようなルートを提供するような道路システムを形成するものでなければならない。それらの道は、建物、木々、街灯など周囲の環境に工夫を凝らし、また、自動車利用を減退させるような小さく細いものであることによって、歩行者や、自転車の利用が促進されるようなものでなければならない。

12 コミュニティの建設前から敷地内に存在していた、天然の地形、排水、植生などは、コミュニティ内の公園やグリーンベルトの中をはじめとして、可能な限り元の自然のままの形でコミュニティ内に保存されるべきである。

13 全てのコミュニティは、資源を節約し、廃棄物が最小になるように設計されるべきである。

14 自然の排水の利用、干ばつに強い地勢の造形、水のリサイクリングの実施などを通して、全てのコミュニティは水の効果的な利用を追求しなければならない。

15 エネルギー節約型のコミュニティを創出するために、通りの方向性、建物の配置、日陰の活用などに十分な工夫を凝らすべきである。

3) コミュニティを包含するリージョン・地域の原則

1 地域の土地利用計画は、従来は、自動車専用的高速道路との整合性が第一に考えられてきたが、これからは、公共交通路線を中心とする大規模な交通輸送ネットワークとの整合性が先ず第一に考えられなければならない。

2 地域は、自然条件によって決定されるグリーンベルトや野生生物の生息境界などの形で、他の地域との境界線を保持し、かつ、この境界線を常に維持していかなければならない。

3 市庁舎やスタジアム、博物館などのような、地域の中心的な施設は、都市の中心部に位置していなければならない。

4 その地域の歴史、文化、気候に対応し、その地域の独自性が表現され、またそれが強化されるような建設の方法及び資材を採用するべきである。

4) 実現のための戦略

1 全体計画は、前述の諸原則に従い、状況の変化に対応して常に柔軟に改訂されるものであるべきである。

- 2 特定の開発業者が主導権を握ったり、地域のそれぞれの部分部分が地域全体との整合性もないままに乱開発されることを防ぐために、地元の地方公共団体は、開発の全体計画が策定される際の適正な計画策定プロセスの保持に責任を負うべきである。全体計画では、新規の開発、人口の流入、土地再開発などが許容される場所が明確に示されなければならない。
- 3 開発事業が実施される前に、上記諸原則に基づいた詳細な計画が策定されていなければならない。詳細な計画を策定することによって、事業が順調に進捗していくことが可能となる。
- 4 計画の策定プロセスには誰でも参加できるようにするとともに、計画策定への参加者に対しては、プロジェクトに対する様々な提案が視覚的に理解できるような資料が提供されるべきである。

アメリカの抱える社会問題は、コミュニティの崩壊によってもたらされたものである。このコミュニティ崩壊の原因は自動車に過度に依存したエネルギー大量消費型のまちづくりにある。彼らは、その解決策として自動車への依存を減らし生態系に配慮し、そして何よりも人々が自分たちの住むコミュニティが強いアイデンティティ（自己同一感）を持てるようなまちの創造を提案する。同時にコミュニティ設計の観点からも、職住接近を実現するミックスユース（老若男女・職業・人種、独身既婚、高所得・低所得が混ざり合って住むコミュニティ、商業施設・オフィス・住居の混在する建物）、自動車の利用削減のための交通計画、広場・道などのオープン・スペースの確保、画一的でなくいろいろな意味で工夫された個性的なハウジング、そして省エネ・省資源への配慮が、重要な要素であると主張した（7つの要素）⁽⁴⁾。

マイケル・コルベットは、みずから人口約5万人のデービス市⁽⁵⁾の市長になって長年の夢を実践し成功させる。ヴィレッジホームズである。彼のまちづくりの思想は、第一に生態学的に持続的可能なコミュニティ（ecologically sustainable community）という考え方にある。それは快適な人間の暮らしと豊かな自然との共存であり、自然と人間とがより密接に関わりを持てるようなコミュニティの創造である。具体的には食用となる実を付ける樹木の植栽、自然排水システムの整備、歩行者用・自転車用専用道路などの整備、そしてコミュ

ニティへの自動車の直接的乗り入れ規制を行った。第二は、強いコミュニティの建設であった。地域住民の強い一体感の形成や孤立せず連帯感のある生活が犯罪など様々な社会問題の発生を抑制する。また土地に密着したライフスタイルの実現は時間を共有することを可能にし、相互に依存する関係は住民の連帯感をより深めることができる。郵便箱でさえ家の前に置かず道の突き当たりにまとめて設置するなど住民同士のコミュニケーションの機会を増やしている。その他の特徴を整理すると次の通り。(i) 域内での食料の生産 (the edible landscape) (ii) 自然を生かした排水システム (iii) 太陽エネルギーの活用 (iv) 自動車用道路の工夫 (v) 多数の歩行者用・自転車用道路 (vi) 小さい住宅の区画 (vii) 広いパブリック・スペース (viii) 自由でお互いに快適な生活を保障する規則づくり (ix) 共用地の創生と管理である。

コルベット曰く。サステイナブルコミュニティにおいては通勤のために自動車を毎日1時間も2時間も運転する必要はない。職場には歩いていくことができる。自転車を利用する。家庭の食物のほとんどを自給できる。農薬まみれになった野菜などを食べる必要はない。自分の時間が増えより健康的な生活が送れるようになる。よくよく考えるとこの考えは日本人が培ってきた農村のエコロジ・システムそのものではなかったか。ヴィレッジホームズを歩いてみると日本の昔の農村を思いだす。

ニューアバニズムの旗手であったピーター・カルソープはより大きなユニット、すなわち地域圏 (region) という概念を提唱する。彼は当初エネルギーと物質の消費量をその地域の供給可能量以内におさめる地域の需給均衡を重視していた。しかし、その後生活スタイル自身を問題にする。地域の将来にわたる生存 (viability) を危うくするような生活スタイルや技術を採用するべきではないと主張する。地域の定義についても市や町と言う単位ではなくより広域である地域圏という概念を打ち出す。そしてサステイナビリティ実現の具体的な道筋について、4つのレイヤを提示した。第1は自動車依存からの脱却、第2は気候等の周囲の環境に対応した省エネルギー型の建築物の建設、第3は廃棄物・排水・雨水などのリサイクル処理、そして第4のレイヤは地域内における食料の生産である。これらのレイヤは順序を示すものではない。すべてを充足しないとサステイナブルコミュニティになりえないともいってはいない。しか

し第1レイヤの自動車依存からの脱却だけは不可欠だとしている。オープン・スペースの確保、大気汚染や地球全体のエネルギーの過剰消費などを考えるとき、自動車依存からの脱却は不可欠であるからだ。彼は歩行可能な(walkable)コミュニティ、つまり公共交通機関を中心としたまちづくりを唱える。自動車を全廃しなくてもよい。しかし新しいまちづくりの設計により自動車依存のライフスタイルを変えるべきだと強く訴えている。

地域圏に関しては、生物体系(biology)や環境体系(ecology)として一体である地域を想定する。例えばサンフランシスコのベイエリア(湾岸地域)は一つの地域として考えるべきだとする。ベイエリア内の個々の市のまちづくりは地域全体という視点が欠落している。全体調和が重要である。カリフォルニア州には地方政府としては市とそれを包含するカウンティ(郡)しかなく、ベイエリア全体をコントロールするような地域圏を対象とする政府は存在しない。オレゴン州のポートランド市を中心とする地域には、新しい行政単位として地域政府(regional government)が生まれた。この地域政府は3つのカウンティを包含し、その中には24の市が存する。この地域圏は地理的にも経済的にも文化伝統的にもそして災害的にも(地震地帯)一体である。一種の運命共同体といっても良い。地域全般に渡る都市づくりをこの地域政府は担っている。アメリカではオレゴン州とワシントン州が州法によって地域政府の成立を認めている。オレゴン州では1978年無制限に都市化が進むスプロール現象の発生を抑止するために「都市成長境界線(UGB: Urban Growth Boundary)」を設定する。カルソープは新しい「地域政府」に依頼され地域の将来像の策定に参加している。この地域は地域全体を緑地帯で囲む。その緑地が「都市成長の境界線」となる。高速道路を取り壊して路面電車(new light rail systems)を導入した。路面電車の沿線にまちが形成された。彼の主張するTOD(都市交通を基本とする開発;transit oriented development)型の開発が実施された。さびれていたポートランド市のダウントウンに人が戻り多くの人々が集まる都市のセンタとなっている。カルソープはベイエリアにもいくつかのコミュニティをつくった。その理念は地域に浸透している。スタンフォード大学に接するパロアルト市のホームページにはいち早くサスティナブルコミュニティ宣言がなされた。隣接するマウンテンビュー市の旧市街および周辺の再開発はサス

ティナブルコミュニティ思想に基づいている。さらにシリコンバレー最大の都市サンノゼを中心とするバス交通システムは地域圏に拡大された。まちづくりは「経済的に無駄がなく環境的に健全で社会的に進歩するもの（“economically feasible, ecologically sound and socially progressive”）」でなければいけない。現代が求めるまちづくりを実践するカルソープの言葉である。

彼らの強いメッセージ一つはメンバーたる個が輝く“開かれたコミュニティ”の創造である。もう一つはコミュニティの持続性（サステナビリティ）の追求である。前者は人と人とのつながり、わがまちといえるまちづくりをすることによってまちに愛着を持たせ、アメリカ民主主義の原点の一つであるフレンドシップの確立を図るものである。後者は、文明に対する反省、効率だけを求めた超過密都市に対する反省にたつて、半永久的に長続きのするまちを設計するものだ。現代技術を用い伝統的な地域の技術も駆使しながらハードとソフト両面から現代にふさわしい新しい枠組みを造ろうとするものだ。

元来、都市そのものがコミュニティであったわけだが、科学の進歩を背景に、生活の利便化や多様化にともない必要最低限であるべき構造物が目立つようになりコミュニティを分断したり公害を誘発したりするようになってきた。車優先の交通システム、コンクリートでつくられた塀や上下水道施設、夜になっても気温の下がらないアスファルトで固められた道路や広場など、再検討されるべきハードウェアはたくさんある。

日本は、農業国から工業国に移行する過程で地域主義を放棄した。権力を中央に集中した大国主義であり経済を優先する経済主義の道を選んだ。農村から都市への人口流出を促進した。それは東京一極集中という後進国的な国造りに結果した。人口一億を超える国で中央集権の先進国は日本だけである。ナショナルミニマムとは聞こえはよいが、その意味するところは中央集権、つまり権限の一極集中の何物でもなかった。工業化を促進する地方の都市拡張政策がこれに拍車をかけた。地方のほとんどは地域発の産業創生を放棄し安易にも公共投資に飛びついた。土建業を中核とする産業構造をつくり上げた。あげく日本はセメントづけになっている。

地域発の中小企業による産業集積は起こらず、独立系を指向した中小企業も

大企業の系列に組み入れられ、工場誘致も省力化により雇用効果が減殺され円高で比較優位を創出するに至っている。地域の若者は経済の集権化（ピラミッド構造化）が強まる中で地域を捨て都市のホワイトカラーにマイグレートする。地域に対する愛着や誇りを持ってない彼らは地域にも社会一般にも関心が持てず無気力のまま匿名性の都市市民として放擲されたのではないか。

経済効率の名のもとに東京圏に人材を収奪し、地域コミュニティが培ってきたかけがいのない文化や独自性を喪失させ、コミュニティ意識を衰退させ、地域技術、企業家マインドや生活ソフトを消失させた。自然との共生やリサイクルといった世界に誇るべき古来の伝統や生活様式も放棄させられた。

人々は繋がりを求め始めた。コミュニティの重要性に気がつく地域が増えてきている。そのコミュニティは昔の束縛しあうものではない。独立し自律した個人が自由な生活を営みながらもお互いを理解し助けあう、緩やかな繋がりが助けあう、そして、それは決してお上頼みではなくて自らの手で自らが責任を持つコミュニティでなければいけない。自分たちのまちに愛着と誇りを持って、自ら立ち上がりチャレンジ精神溢れるまちづくりを行うのである。ようやくシティズンシップを実践するような機運が生まれてきたと信じたい。

元来日本の農村は世界に冠たるサステナブルコミュニティであった。それは市井の歴史家渡辺京二が指摘するようにひとつの文明と呼ぶべき時空間をつくりあげていたことも事実である。しかし、その時代の人々は現在の経済尺度では貧しく現在の科学からみるとその衛生状態は悪く短命な社会であった。日本人は戦後を総括し現在にふさわしい新しい生活様式をつくりださないといけない。

東京はあまりにも大きくなりすぎた。ショックに弱い。巨大なリスクを抱えている。地震が来れば帰宅難民が発生する。ライフラインの保障コストが高すぎる。ごみ処理のための埋め立て用地の余命はせいぜい10年と聞く。交通が確保されてもエスカレータが動くとは限らない。老人が地下深くから這い上がるのは大変だ。食料は域外に依存する。コルベットのヴィレッジホームズでは小路の両側には果樹があり手を伸ばせばリンゴやモモをとることができる。自給自足も可能である。コミュニティがあり助け合いの仕組みもできている。人間としての愛をはぐくみ安心や真の快適さを提供するハードもソフトもブアな

のではない。新参者にはコミュニティ形成は難しい。歴史的アイデンティティの象徴である町名が廃止され画一化が進行する。コミュニティ意識は薄れ、まちはセメントづけ、そして人類史上希にみる高齢化社会である。就業と子育てを両立させるためのハードとソフトも未整備である。そして官僚組織は肥大化して柔軟に動けない。

アメリカのエッジシティは自動車をもつ人に最大の利便性を提供した。いたずらに高層化する日本の街は歩行者にとってやさしいか。生きとし生けるものである人間にとってのまちを目指しているのだろうか。

人口が中規模の都市では商業施設の郊外化が顕著である。当然のことまちの中心は空洞化する。市町村の農政課の仕事は農地転用を促進することなのか。地域に土地利用の哲学が欠如する。緑豊かであつてはサステナビリテイがあつた村が過疎化・高齢化し崩壊寸前である。わが国のまちは、その6割は江戸時代に起源をもち400年の歴史に培われたしっかりした経済システム・社会システム・環境システムを持っていた。歴史に裏付けされたアイデンティティを持ったコミュニティであつたはずだ。まちには経営哲学があり恒常性(homeostasis)が保たれていたのではなかったか。

日本の道路は、モータリゼーションの前の時代、鉄道が主たる交通手段として普及していたときには、歩行に十分の広さを提供し大人が談笑し子供たちも遊べる広場的機能も果たしていた。郊外電車の沿線駅はウォークアブルな(歩いて用がたせる)コミュニティサイズとしては最適の駅間を形成していた。現在東京の郊外電車の駅は巨大化した。人口地盤が形成され立派なバスターミナルをもつ。昔日のコミュニティの面影はない。雑然として人がごった返す。それは自動車が我が物顔で進入する潤いのない騒然たる街区にすぎない。

重化学工業化が華やかなりし頃はゾーニングという土地利用には意味があつた。脱工業化時代・知識産業の現代にはミックスユースに基づいたまちづくりを実行しなければいけない。都心居住を推進し職住近接の豊かな生活空間を創造すべきである。

都市近郊に新たに中小規模のコミュニティをつくる場合は、既述の2つの理念と7つの要素が参考になる。既成市街地では、駅周辺(半径800m)を核とするウォークアブルなコミュニティの再生を検討すべきだ。また働き方も自律分

散型社会にふさわしいものにしなければいけない。小さなユニットの組織で、スモールプレーヤーが活躍できるインフラが必要だ。SOHO やサテライト・オフィスは今や常識となっている。コミュニティの強化とサステナビリティの問題をとことん議論してもらいたいと思う。人口 50 万人程度の地方中核都市については、既述のオレゴン州ポートランド市の開発抑制政策が参考になる。また人口 80 万人のカリフォルニア州サンフランシスコ市が 80 年代から町の適正規模を意識してオフィス供給を抑制した。人口規模はサンディエゴ市及びサンノゼ市に抜かれることになったが、市民生活はむしろ安全で豊かになったといわれている。

国土はサステイナブルな単位となるようないくつかのリージョンに分割し、個々のリージョンについて適正居住人口、適正就業人口をはじき出すか、それが難しい場合には適正指数を表示して再開発を進めるべきだ。地域分権ではなく新しい合理性のある行政区域の設定が必要である。地理的に文化的そして環境的に一体として機能させるべき地域（地域圏）の設定を住民のイニシアティブでつくり上げていかなければいけないだろう。

2 アメリカ人が目指す社会、そして EU

アメリカは地域主義が息づく国である。州により地域より全く異なる顔を見せる。東部と西海岸、両者はアメリカのリベラルな思想をリードする地域である。東部にはハーバードをはじめとする有名大学が林立しニューヨークという大都会が広がる。そこは世界の金融センタであり世界の商業・文化・エンターテインメント・ファッション・メディアをリードする。カネと情報が飛び交うところだ。アメリカのエスタブリッシュメントと呼ばれる自信にあふれた人たちが活躍する。そして西海岸では北からサンフランシスコ、シリコンバレー、ロサンジェルスそしてサンディエゴがハイテク産業や映画産業の集積地となった。そして同時に環境問題にも極めてセンシティブな地域である。良い意味でも悪い意味でも時代先端的・時代先駆的な人たちが多いところであった。西海岸の人たちは東部からの流れものとの蔑みを受け流す度量もある。

産業集積地の代表格であるシリコンバレーは自由でカジュアル、そしてオープンで寛容な文化を生み出した。競争と協働が同居する。一方でドッグ・イヤー

のスピードが求められ他方生活ではスローフードを追い求める。投資はリスクをとるという厳粛な決断であるが、それは同時に若者に賭けるということを意味し、若者に夢の実現の場を提供する。投資して支援する。成功した人たちは利益を地域に還元する恩返し精神(giving-back)を実行する。若きベンチャーやNPOを志す人たちへの投資を惜しまない。

そこには協働の価値観を信条に掲げ業績を伸ばした企業があった。「競争は勝つことではなくてみんなで競い合うことだ。利益の独り占めすることではなくてみんなでシェアーすることだ。みんなで分かち合えば合うほど(アウトソース)、みんなが利益を上げることができる」。1990年代のサンマイクロシステムズ(現在オラクルに吸収されている)⁽⁶⁾である。そのような時代先駆的な企業群が地域文化を牽引した。2000年に入ると、「世界を変える。よりよい世界をつくりたい」を理念に掲げ、利益にこだわらないグーグルという企業が現れる⁽⁷⁾。そして、まちづくりでも、パロアルト市のサステイナブルコミュニティ宣言、マウンテンビュー市の新しいまちづくり、サンノゼ市の公共交通重視によるダウンタウンの再生などの成功事例を生み出す。ニューアーバニズムに則った人間本位のコミュニティづくりが行われている。また寄付文化を背景としてNPOのイニシアティブでスラムが一掃される。治安の悪いイーストパロアルトも再生した。シリコンバレーの人たちはコミュニティ意識が強いと言うべきであろう。彼らは市場メカニズムの本質をよく理解しているからこそ、市場合理性では解決できない問題への対処ができるのではなかろうか。この地域は経済の興隆とコミュニティが共存して進化を遂げる。

ロバート・ベラーはアメリカ南西部生まれでハーバード卒の高名なる社会学者である。宗教学にも詳しい。シリコンバレー発展に貢献した大学の一つであるカルフォルニア大学バークレー校で30余年に亘り研究を続けている。そして、計画された偶発性を唱える心理学者クランボルツも1961年スタンフォードの准教授に着任して以来この地で研究を続けている。ベラーの近代を否定しつつアメリカ文化を肯定する思想やクランボルツの楽観的で前向きな人間の捉え方は、彼の地の文化を反映している。彼の地を知る者にはそのことが実感できる。彼らは間違いなく彼の地の地域文化の代弁者なのであろう。それは豊かな空間で明るい太陽の日差しを毎日浴びながら明るく自由におおらかに多様に

生きているからなのだろうか。

アメリカはどのような社会に向かおうとしているのか。その答えはアメリカのリベラルな地域である西海岸がヒントを与えてくれる。第二次大戦後も東部の伝統社会に息苦しさを感じ自由を求めた人たちは西を目指した。アメリカの西海岸は西にアジア南にメキシコが控える地である。多文化共生を宿命とする地域である。人種の坩堝であり人種のサラダボールである。そのレベルはニューヨークを凌駕する。経済的繁栄が社会問題をかき消してくれるのか、多様性を受け入れる風土が経済的反映をもたらしたのか、いずれにせよ人種や文化の多様性が当たり前のこととして存在する地域である。彼の地が1960年代の新しい若者文化であるヒッピーやニューミュージックも生み出した。オレンジ畑にノーベル賞学者が移住してきて半導体の産業興隆の引き金をひく。そして経済もアメリカを牽引することになる。アメリカの首都ワシントンDCから飛行機で5時間以上もかかる僻地でありながらアメリカのハイテク産業の創生に貢献し戦後のアメリカ経済を牽引することができたのは、このような自由を求める米国内外から移住してくる多様で個性的な人たちの受け入れの場となったからであろう。ロサンジェルスハイスクールでは35ヶ国語が話されているという。人種・文化に由来する摩擦、対立や衝突は当たり前、それらを前提としながら妥協点を探らざるを得ない社会構造がそこにある。苦闘の中で血も流しながら自由と民主主義という理念を掲げて社会に知恵が蓄積していった。摩擦が激しければ激しいほど、対立が根深ければ根深いほど、新しい社会が作りだそうとするエネルギーは高まっていくのであろう。彼らの21世紀もその延長線にある。

ここでは、西海岸でアメリカ社会の現状を長期に亘り調査分析を行っているベラーたち研究者の描く未来社会の姿とシリコンバレーの人たちが自主的に構想した地域コミュニティづくりの事例を考察したい。アカデミズムが導き出したものと、現実のコミュニティのうねりの中で生まれた二つの思想である。

1) 社会学者ベラーたちの描く未来

1985年ロバート・ベラーたちは『心の習慣』を上梓する。彼らは近代という時代についてはその欠点を率直に認めている。科学万能主義を排し専門家指向のカフェテリア大学(マルチバーシティ)を痛烈に批判する。ホリステック(全体的)で学際的研究の必要性を訴える。資本主義については、その膨張が古き良きコミュニティに存在した天職(calling)意識を奪い、成功者が如何に寄付という形で公共善を実践していたとしても個の欲望が勤労における公共善意識を超えるという考え方(システム)には懸念を表明している。

そして、彼らは人間が近代の強い個であり続けるためにセラピストという職が機能していることも指摘している。さらに彼らはアメリカ社会は今なお夫婦愛や家族愛そして友情で結ばれているが、社会の総和としては分離・剥離・孤独化傾向にあることは否定はしない。彼らはそのような状況の中で個が他の人との繋がりや絆を渴望し安心や安らぎを求め求める傾向があることを感じ、その個の依存心や依頼心の高まりが、またぞろ専制やファシズムの脅威につながるのではないかとして警告も発している。

彼らは複雑化し危ういこのような時代に人間としての生き方を、地域の人たちに対するインタビューを通じて自らに問を発し新しい社会を展望している。『心の習慣』にはつぎのように記されている。

おそらく人生は、先頭を切ることが唯一のゴールであるような競争ではないだろう。おそらく真の幸福は、たえず前の者を追い抜くことで得られるものではないだろう。おそらく真理は、近代西洋を除く世界の大部分がつねに信じてきたこと、すなわちそれ自体において善い、そのものとして充実をもたらしてくれる生の実践が存在するということのなかにあるのだろう。おそらくそれ自体として報いのある労働の方が、ただ外的な報酬があるだけの労働よりも人間にとってふさわしいものだろう。おそらく愛する者への永続的なコミットメントと同胞市民への市民的友情は、休む間もない競争や不安げな自己防衛よりも好ましいものだろう。おそらく存在そのものの神秘に触れて発する感謝と驚きの表現としての共同の信仰は、何よりも重要なものだろう。もしそうであるなら、私たちは私たちの人生を

変えなければならない。そして私たちが好んで忘れてきたものを思い出さなければならない。

私たちは自らを創造したわけではない。私たちが今こうしてあるのは、私たちを形成した共同体があるからである。・・・このことを私たちは思い出す必要がある。私たちはこの地球上での私たちの生命の物語を、打ち続く成功の連なりとしてではなく、喜びと苦難の歴史として見る必要がある。私たちは、今日の世界において苦しんでいる何百万という人々のことを、そして過去における彼らの苦しみが今日の私たちの豊かさを可能にした何百万という人々のことを、思い出す必要がある。

何にもまして、私たちは（物質的に恵まれていても）本当は貧しいことを思い出す必要がある。・・・私たちを取り巻く真実の姿は貧困である。私たちは結局のところ、この地球上において無防備である。物質的な所有は、私たちに幸福をもたらさなかった。私たちの軍隊は、核による破壊を防ぐことはできない。いかに生産性を上げたところで、新しい武装システムを造ったところで、私たちの条件の真実を変えることはできない。

私たちは、自分たちが他の人間から区別された特別な創造物だと思ってきた。20世紀後半の現在、私たちは、自らの貧困はもっとも貧しい国々の貧困と同じくらい絶対的なものだということを理解している。・・・私たちは人類にふたたび加わり、自らの本質的な貧しさを贈り物として捉え、私たちの物質的富を貧しい人々と分かち合った方が良いのだ。

こうしたビジョンは、現在のアメリカの政治的言説の切り詰められたスペクトラムから見ると、保守でもリベラルでもない。それは、「伝統的な」社会の調和の世界へと引き返そうとするのではない。そうした社会の知恵から学ぶ用意は十分あるとしても。それはいっさいの伝統に対する近代的な批判を拒絶しようというのではない。しかしいまやそれは批判の批判を展開し、人生は、信じることと疑うこととのバランスをとりつつ歩んでゆくものだと主張する。こうしたビジョンは、知識人の理論だけからもたらされるのではなく、アメリカ人がすでに営んでいる生の実践からもたらされるものである。こうしたビジョンは、社会的関心を究極的関心へと結びつけ、そのどちらをも軽んずることがないようなあり方を求める。とりわけ

こうしたビジョンは、私たちの友人、私たちの同胞市民たちの討論と実験によって確認され、訂正されることを望んでいる⁽⁸⁾。

2) 新しい社会づくりに向けた地域市民の実践

ベラーたちの住むところはベイエリア（サンフランシスコ湾岸地域）とも呼ばれる。シリコンバレーを広義に捉えたときこの地域もカバーされる。ベラーはサンフランシスコ湾の左岸にあるカルフォルニア大学バークレー校にいます。バークレー校を済みたいに南西部に行ったところにシリコンバレーが展開する。80年代、この地域はこの地域にとって戦後初の大不況に見舞われる。日本の半導体企業が当地の産業を駆逐したからである。そのとき地域市民によるコミュニティ意識が覚醒される。1990年代に入り、彼らは自分たちで地域創生のプロジェクトを実践し地域の成功を支えた。シリコンバレーはネット革命のメッカに生まれ変わる。その時この地域コミュニティの人たちは繁栄するIT社会の将来のあり方を描いて見せた。1997年彼らは『シリコンバレー2010』という新時代の地域像を提示した。21世紀に向けた地域コミュニティによる地域コミュニティのための地域コミュニティ計画であった。それは彼らの子供や孫のためのものである。そのために地域コミュニティにコンセンサスを形成しようとしたものであった。人種・宗教・種々の党派的集団の垣根を越え政治家・経済界・地場企業団体が同じテーブルについて議論する。多くのアンケートとインタビュー、電話ヒアリングなど、様々なコミュニティコミュニケーション手法を駆使したものであった。その成果物が『シリコンバレー2010』という地域計画⁽⁹⁾である。

その特徴は、

- ① 自分達でNPOを立ち上げ専門家の知恵を借りながら地域の理念や目標を市民の手で策定したこと、
- ② 経済の問題ではなくて、地域の社会・環境・文化風土の問題としてホリスティックに検討し、そして目標を具体的な指標に結実させたこと、
- ③ 旧来の行政区画を越えて行政も政治家も巻き込んで広域の地域圏（リージョン）という新しい時代の地域行政の考え方を提示したこと、などである。

彼らはその理念を憲章として次のように謳いあげる

私たちは、我々の子孫みんなが経済的繁栄と健康で魅力的な生活環境を享受するために、また彼らのコミュニティが多様性に対して常に寛容で受容性の高いものとなるように、地域コミュニティの構成員が革新と起業の精神をもって地域全体に対するスチュワードシップを持つ文化基盤を築く。

彼らは同時に、革新性のある経済 (innovative economy)、持続可能な環境 (livable environment)、多様性を受け入れる社会 (inclusive society)、そして地域コミュニティのスチュワードシップ (regional stewardship) の四つを信条として掲げる。さらに、それらを実現するために地域活動を測定するために具体的な 17 の指標を選びだし数値目標を設定した。毎年計測され『インデックス』と称する地域白書でもって新年 1 月に定例の発表会を催している。白書に示された 17 の指標の実績値を振り返りながら地域の現状についてコミュニティの人たちと議論するのである。

このプロジェクトの発表会に参加する人は日本のように会社や組織の代表としてではなくあくまでもコミュニティの一員という自覚の下参加している。このような試みはその過程で数多くの地域リーダを生んだ。彼らは地域のリーダとしての素養も高めた。彼らはさらに踏み込む。みんなで共有した地域コミュニティの経営方針を「シリコンバレー・ウエイ」として宣言する。そこにはシティズンシップに満ち溢れた地域住民が地域をマネージしようとするアントレプレナーシップに富んだ意思が働いている。シリコンバレー・ウエイという言葉を使ったのは、シリコンバレーの歴史そのものであり世界企業に成長したヒューレットパッカード社の有名な HP ウエイ経営になぞらえたからである。

シリコンバレー・ウエイ⁽¹⁰⁾とは、① 地域コミュニティへの恩返し (giving back) 精神であり、② 地域コミュニティ変革と結果重視の考え方であり、③ 他人に迎合しない投資判断を行う力とその後のプロジェクトへの (例えば役員となって) 直接関与であり、④ 自分が属す小さなコミュニティを越えて行政区域をまたがる地域 (地域圏) で絆を形成することであり、⑤ 職場と地域コミュニティが連帯してことにあたることである。

事実、彼らリーダは経済問題をコミュニティと結びつけた。そしてコミュニティの結束を強化した。そして様々なプロジェクトに関与した。自らもプロジェ

クトを立ち上げた。自ら汗を流して経営資源の調達に奔走した。彼の地のその方法はハンズオンのベンチャーキャピタルが如く厳然とプロジェクトに向き合った。そして彼らは彼らの営為を新しいタイプの市民のかたちであると認識した。そして自らを「市民起業/企業家」と称したのである。

彼の地は世界に冠たるハイテク先端産業の集積地、シリコンバレーである。市場メカニズムの中で鎬を削る競争社会で生きている人たちでもある。その彼らが一方でこのような地域活動に果敢に取り組み、コミュニティの絆でありコミュニティの連携を強めたということは記憶にとどめるべきであろう。コミュニティの強さが地域の発展を底支えていたのである。彼らが地域創生のため行動力や決断力を地域コミュニティの人たちに求めた。それが大きな輪に発展する。そして、それは情報化時代の駆動力である「ネットワークの外部性」に火をつけた。コミュニティという媒体を通じてネットワークの外部性が如何なく発揮されることになったのではないか。

なお、シリコンバレーの地域創成物語は全米各地の地域コミュニティに影響を与えた。このNPOの影の功労者ダグラス・ヘントンは地域創成の手引書⁽¹¹⁾を著した。そこには合衆国は幾多の複雑な相克の克服の歴史である旨が詳しく記述されている。そして相克を5つの命題にわけそれぞれについての実践例をあげながら解決策を提示している。5つの命題とは個人とコミュニティ、信頼と説明責任、経済とコミュニティ、保守と革新、理想と現実である。また同書の中でアメリカ憲法制定の経緯を説明するくだりがある。東部13州の偉大かつ壮大な妥協の産物であったことに触れ、ジェファースンのことば「憲法は世代ごとに修正していくことを前提に構築した」を紹介している。その時代にふさわしい憲法をその時代を生きる世代が創り変えていくのである。幾多の相克を乗り越えた建国者の面目躍如たるものがある。

3) そしてEU

このシリコンバレーの人たちの描いた社会理念は同時期ヨーロッパで進行したEU（欧州連合）のそれと符合する。アメリカの高名なるジャーナリスト、リフキンはこの思想をアメリカンドリームに対峙させてヨーロッパンドリームと命名し、2004年発刊した同名の著作『ヨーロッパンドリーム』⁽¹²⁾の中でつ

ぎのように述べている。

ヨーロッパンドリームは個人の自律よりコミュニティの結びつきのほうが重視される。同化よりも文化的多様性に、富の蓄積よりも生活の質に、際限なき物質的成長よりも持続可能な発展に、たゆまぬ労苦よりも人間性の実現に、財産権よりも普遍的人権と自然の権利に、権利の一方的行使よりもグローバルな協力に重点がおかれる⁽¹³⁾。

新しいヨーロッパンドリームは強力だ。それは①生活の質(quality of life)⁽¹⁴⁾、②持続可能性(sustainability)、③平和と調和(peace & harmony) に注目する新たな歴史を敢然と提示しているからだ⁽¹⁵⁾。それは、サステナブルディベロプメント⁽¹⁶⁾ を目指すことである。際限なき物質的発展の時代の終焉であり、啓蒙主義により囚われの身となった我々の物質主義という名の牢獄からの解放である。物質的欲望を持つ個からの全面的脱皮 (personal transform) が求められている。それは、富を求めるのではなく人間精神 (human spirit) の高揚を求めなければいけない⁽¹⁷⁾。

PART II 日本はこれからどうすればよいのか

Part II では、まず近代以前の日本が築きあげたサステナブルな文明ともいうべき社会システムを振り返える。そして、日本の高名なる知識人が今世紀に入って議論を重ねてつくりあげた 21 世紀の社会のあり方に関わる審議会の答申などを紹介する。これらは日本社会で認知され合意形成がなされたものである。さらに 3 人の経済学者の洞察を紹介する。日本人、フランス人と、アングロサクソンの世界に生きたがアジア文化に感化されたドイツ人の 3 人である。とりわけ 2 人の欧州人は戦後一貫して、近代という時代を強く反省し、アングロサクソン中心の経済学の主流とは一線を画してきた人々たちである。彼らの来るべき時代についての見識を確認する。そして最後に、我々地球人があまねく追及すべき究極の行動原理としてのスチュワードシップという考え方を提示したい。スチュワードシップは聖書の言葉であるが、それは日本文明の基底に存在したものであったし、ほんの数十年前まで我々日本人が意識せずに実践

していた行動原理でもある。

1 近代に翻弄される前の江戸というサステナブル社会

17世紀のはじめから19世紀の半ばまで約2世紀半のあいだを江戸時代と呼んでいる。その時代日本は鎖国をしていた。オランダと中国以外の国との交易を禁じ、交易場所も日本列島の西端である長崎に限定していた。国外の攪乱要因を遮断し、国内の平穏を保ち、世界にまれにみる平和で安全でサステナブルな社会を実現していた。経済的には資本節約・労働集約型の生産体制を確立し土地生産性の高い自給自足を実現していた。しかもその生活水準は決して低くなかったようだ。日本研究で知られる社会学者スーザン・ハンレーは「19世紀に自分が生きられるならば、貴族としてならばイギリス、庶民としてならば江戸に住みたい」と指摘している。ヒマラヤ山脈にある小国ブータンが幸せの国の象徴のように取り上げられるが、江戸時代の日本も欧米人の眼にはそのように映っていたのではなかろうか。市井の歴史家渡辺京二は欧米人の言葉を借りてつぎのように述べている。

武装した支配者と非武装の被支配者にとに区分されながら、その実、支配の形態はきわめて穏和で、被支配者の生活領域が彼らの自由にゆだねられているような社会、富める者と貧しき者との社会的懸隔が小さく、身分的差異は画然としていても、それが階級的な差別として不満の源泉となることのないような、親和感に貫かれた文明だったのである⁽¹⁸⁾。・・・日本を支配している異常な制度について調査すればするほど、全体の組織を支えている大原則は、個人の自由の完全な廃止であるということが、いっそう明白になってくると言いながら、他方では個人が共同体のために犠牲になる日本で、各人がまったく幸福で満足しているようにみえる。・・・そして、彼らが幸福であり生活に満足していればこそ礼儀正しく親切であるのだ⁽¹⁹⁾。

経済史学者である速見融は、西洋の産業革命(industrial revolution)に対し、江戸時代の特徴を勤勉革命(industrious revolution)と命名した。プロテス

タントの倫理が資本主義の精神として重要な役割を担ったとするマックス・ウェーバーの所説に対し、日本ではこの勤勉革命のエトスが明治以降の資本主義発展の原動力となったとするのである。

勤勉性は江戸期の社会経済構造の産物である。小家族による農家経営が長時間の厳しい労働を強いた。しかし一生懸命に働けば貧困や経済的苦境を乗り越えことを可能にし、そのテンポは遅々たるものではあったが生活水準向上が期待できたのである。その結果、勤労という価値観が道徳として定着することになる。勤労が美德となり家族の内部で親から子へと脈々と受け継がれていったと速水はいう⁽²⁰⁾。また、戦国時代の自治都市に市民性の萌芽がみられたが、残念ながら織豊政権樹立以降の政権の支配下に飲み込まれ、またこのような資本節約・労働集約生産方式の成功がイノベーションの芽を摘んだため企業家を生み出すことはなかったと、シティズンシップやアントレプレナーシップ発揚の可能性についても言及している⁽²¹⁾。

当時の日本はエネルギー的にもリサイクルの観点からも模範的な循環型社会を実現していた。まずエネルギー資源としての木材である。日本は面積比では世界屈指の森林国である。1992年現在でも国土の67%に相当する2500万ヘクタール弱が森林で1ヘクタールに生えている樹体量（樹木の重量）は平均250トンである。江戸時代も現在の森林と同様の賦存状況にあるとすれば、人口が約3000万人であるから、一人当たりの樹体量は208トン。また一年間に5%成長すれば一人当たり樹体量は10.5トン増えることになる。薪1キログラムの熱量は約4千キロカロリーなので約42百万キロカロリーcalの熱源が毎年うまれることになる。この数字は現在我々が一年間に直接間接に使うエネルギー40百万キロカロリーとほぼ等しい。当時の日本は今以上の森林国である。また一人当たりのエネルギー使用量も現代人の1/100以下であると推定される。樹体量の年間増加量の範囲で十分エネルギーをまかなえたであろう。次に主食である米である。その米を作るのに必要なエネルギーの大部分は人力だった。人力の源は食糧である。太陽エネルギーの恵みで国中が動いていたといえる。

19世紀の初頭、ロンドンの人口は90万人、パリが50万、江戸（東京）は120万だった。江戸は世界の大都市であった。その大都市に18世紀既に延々110キロに及ぶ上水道が完備されていた。しかも江戸の海辺や川辺は極めて美

しかった。隅田川に白魚が住み、東京湾に住む魚が寿司のネタになっていた。江戸前である。環境の専門家が浮世絵をみて海辺、川辺の美しさに驚いている。都市の人糞は農村部に100%運ばれる。貴重な肥料（商品）として取引が行われていた。川に汚水が流れ込まなかった。パリのセヌ川には汚水が流れ込んだ。花の都パリは悪臭が漂い、ペストが発生した。

日本人は古来より自然と共生する民である。すべてのもの（森羅万象）には神が宿る。八百万（やおよろず）の神信仰だ。「バチがあたる。もったいない」文化があった。儉約が奨励され、ものを粗末にしない。殆どのものがリサイクルされる。そうでないものは土に戻った。暮らしも自然と共にあった。時刻は不定時法を採用。日の出前の明るくなり始めた頃を明け六（むつ）とし日の入り後の暗くなり始めた頃を暮れ六とした。その昼と夜をそれぞれ六等分して一時（とき）と呼んだ。昼と夜の時間の長さが違った。人間の生活のリズムをお天道様（太陽）に合わせていたのである。江戸時代は自然のリズムにあわせ合理的な生活をしていたようである。

政府の仕組みうまく設計されているようにみえる。「小さな政府」で地域分権である。民の最終課税負担率は2割程度という説もある。大名が一国一城の主として各地域を治めていた。その数は270に及ぶ。藩毎に自治権が与えられており徴税権もあった。紙幣の発行もできた。地域に個性的な産業が起こる。地域で人材も育まれる。江戸、大阪、京都の三大都市を中心に独自性の高い文化が各地で花開いた。

社会秩序の維持は幕府や藩の行政組織と都市や村の自治組織によって担われ、そしてその二重構造を地域コミュニティが支えていた。まずサムライの数が少なく効率的な行政組織であったことが大きな特徴だ。現在の東京都の人口は約10百万人。中央政府の管理下に東京都庁が東京都を治めている。都庁職員と警察を合わせると20万人。職員一人が50人の面倒を見ていることになる。18世紀は、奉行所が、警察・裁判・その他行政一般を司っていた。奉行所が今の都庁である。江戸には南と北の二つの奉行所があった。各奉行所には旗本に準ずる与力50人、御家人階級である同心240人計290人が詰めていた。江戸の人口100万として奉行所職員一人で1724人の面倒を見ていた計算になる。また徳川の所領をあずかる代官は通常5万石から10万石を管理していた。

中央政府（幕府）から派遣されるのはたったの2人。この規模の大名であれば300から500人の家臣を持っていたのに比しても極めて効率的であった。彼らは地元の人材を巧みに使って所領（地域）を経営していた。

次にしっかりした地域自治組織である。大都市江戸には民代表としての3人の町年寄りがいた。かれらは世襲で、町触れ・戸籍の管理・商人や職人の統制・調停・調査などの行政事務を代行していた。かれらの下に区長のような存在の町名主がおり、その下に町内会の代表としての家主（いえぬし）がいた。家主は大家のような存在で江戸市中に約2万人おりコミュニティをまとめ治安も担当した。彼らはボランティアである。地方も村方三役という行政との調整役がおり入れ札で選ばれる。村の重要事項は村民の寄り合い（議会）により決められる。家族単位で一票を持っていて多数決、時には全会一致で運営されていた。そして、地域コミュニティの存在である。セキュリティや防災は基本的には向こう三軒両隣と呼ばれるコミュニティが責任を持ち、自分たちのことは自分たちの力で守った。それは民のボランティア的行為が支えていたのである。

我が国は木造建築のため、都市は頻繁に火事に見舞われる。江戸は防火のために町内毎に町火消しを組織化していた。鳶職・仕事師と言われる土木建築を請け負う作業員がこれを担当した。彼らが、コミュニティの私設警官・変則民兵・ネットワーク・ガードマンの役割も果たしていた。やくざもの・暴れ者を厄介者とせずにコミュニティの重要な仕事を割り当てることも行った。犯罪者となる可能性のあるものをコミュニティの秩序維持にむしろ組み入れている。巧妙なシステム構築をしている。彼らは火消しという仕事に美学を見出してボランティアで命をかける。地域コミュニティの知恵が仕事の仕組みを生み出したのではないか。

教育に市場的システムを導入している。実に合理的だ。庶民向けに寺子屋という私塾が盛んであった。藩毎にも高等教育機関があった。寺子屋は江戸に1500ヵ所。幕末には全国で15000ヵ所以上あったと言われる。1850年頃の江戸、庶民の就学率は7割を優に超えていた。1837年の先進国たるイギリスの大都市の就学率は20%という統計がある。その頃のロンドンの下級層の識字率は10%程度だったそうである。寺子屋では、読み・書き・算盤・漢文・お花・茶道などが教えられていた。優秀なものは藩校や、幕府の昌平黉（昌平坂学問所）

にいくことも不可能ではなかった。江戸時代の教育は学びたいものが学び、その人の能力・進度に応じて、また家庭の事情に会わせて時間帯も早朝や夜など柔軟に対応していた。また、集団的画一教育ではなくて、一對一の対面個別教育が行われていた。先生は生徒の前に座り前から逆さ文字を書いて指導した。モンテッソーリ教育を想起させる。先生が生徒に直接向き合うことで、全人格な教育が実施されていたと言うべきなのかもしれない。専門的な教育技術教育だけではなくて行儀やしつけも上手な先生に自ずと人気が集まる。人の道も説いたのである。先生は尊敬され地域社会の秩序づくりに貢献していた。江戸時代の教育は、ボランティア精神に富む立派な先生がいて、自分の家を教室に開放し、そこには備付けの教科書があった。おかみが指定するのではなく、良くできた教科書が代々伝えられ、それが自然と定番となっていくようである。切磋琢磨・競争原理がそこにある。

身分社会で窮屈と思われがちだが、武士も町人もある年齢に達すると職務や職業を辞めて隠居することが多かった。職業が世襲であったことも一因ではあるが、隠居後が人生の本番である。一番好きなことをした人が多い。文化興隆の一因である。世のため人のためになっているケースも多い。絵師になる人、俳人となる人、支援する人、植物園を作る人、落語家になる人。ヨーロッパ文明を待つまでもなく日本地図を完成させた伊能忠敬も隠居人であった。隠居という名の下に過去の柵から解放される。余裕のあるボランティア社会だったようだ。駆け込み寺という仕組みもあった。女性は必ずしも身下り半で暗い生活を強要されていたわけではなさそうだ。

既述の渡辺京二は「江戸という文明は終わった」と書いた。その時代世界に誇るべき見事なまでもサステナブルな仕組みを作り上げていた社会は消え去った。美しい佇まいも美術作品もそれを守ろうとする力はしばし日本人以外の人たちに期待するしかなかった。

その後の日本の歴史は周知のとおりである。どこで間違えたのか。分権・サステナブルな豊かな文明を過去のものとしてしまった。概観する。

1868年天皇という権威を復活させ国民一丸となって近代化をひた走る。政府主導の産業革命を断行しプロシヤに中央集権官僚システムを学ぶ。廃藩置県を行い知事は中央から任命。東京に皇居を移し、首都東京中心の国づくりが始

まる。殖産興業の名のもとに江戸の価値観は否定され廃仏毀釈も断行された。教育勅語が發布され全国一元的教育が実行される。天皇は神であり国民は天皇の臣民となる。生活空間や QOL などは一顧だにされず、帝国主義の領土拡張政策を推進し列強との対立関係を生みだし、軍部の独走を抑えることができず、第二次世界大戦に突き進むことになる。国土は破壊される。戦後は平和憲法を定め個人の尊厳を基軸にする自由と民主主義の社会づくりを目指した。しかし日本は官僚主導の経済大国に変貌する。日本人はエコノミックアニマルと揶揄された。公害で国土は汚れ、経済成長と同時に進化した国土の均衡ある発展政策は、営々として築き上げてきたかけがえのない自然環境を破壊しセメント漬けにすることに帰結した。世界に冠たる製造業大国となり世界もうらやむ金融大国になったが、優秀な人材は地方から中央へ収奪され地方の個性や伝統が失われた。自由の美名に踊らされる若者は東京に集まり核家族化が進行した。地域のコミュニティは崩壊する。日本人はいまだに真の豊かさを定義できないのである。民に自己責任意識はなく、お上に依存するパターナリズムの伝統が払拭できない。組織内のトラスト、大組織間のトラスト形成に汲々とし、自律した個が本音で語り合う個人と個人、個人と組織とのトラスト関係づくりが難しい寂しい社会をつくってしまったのではないか。個人の尊厳を中核に据える真の個人主義が放置されたままである⁽²²⁾。

2 現代の日本が認知する日本の未来像

日本が衰退を始めた 90 年代後半、多くの人たちが日本はこれでよいのだろうか、構造的な問題を抱えているのではないだろうかと危機意識を募らせた。そのような中で政界がリーダーシップをとり識者を集め日本変革に向けた議論を行った。いくつかの委員会が立ち上がり報告書が提出されている。小泉構造改革はその流れを汲んで政策として実行に移そうとしたものである。そこには日本人の心の持ち様・個の自立問題にまで言及されている。ここでは三つの報告書を紹介する。ひとつは、故小渕首相が音頭をとった、21 世紀日本の構想懇談会報告書（2000 年 1 月発表、会長河合隼雄）であり、もう一つは、日本の国のかたちを根こそぎ変えようとする、司法制度改革審議会意見書（2001 年 6 月発表）である。また、これらを受けて、新教育基本法（2006 年制定）に向

けた中央教育審議会（2003年3月）の答申も発表されているので参考までに概観する。

1) 21世紀日本の構想懇談会報告書

「日本のフロンティアは日本の中にある―自立と協治で築く新世紀―」がこの報告書が打ち出したビジョンである。「国民が国家と関わる方法とシステムを変えること」、そして、「市民社会における個と公の関係を再定義すること」の二つを最優先課題とした。基底にあるものは日本人の個のありようである。個が自立することの必要性と、そのような個が創造する新しい「公」の形成を図ることの重要性を訴えている。報告書には、「それには、まず個を確立することである。自由で自立し責任感あるしっかりとした個であり他者を人間的共感によって包容する広がりのある個を解き放つ。そうしたたくましく、しなやかな個が自らの意志で公的な場に参画しそれを押し広げることで躍進的な公を作り上げていく。……………そうしてこそ、より果敢にリスクをとり、先駆的な挑戦に挑み、より創造的で、想像力のある、多様で活力のある個人と社会も登場する。……………」とある。

戦後個の自立と平等は言葉としては何度も繰り返されてきた。しかしそれはお題目に過ぎず、我々は個を虚しくし従わざるをえないような存在（偉いさん）を常に抱えていた。序列の中で個の存在は薄れる。自由や平等という概念とはかけ離れた伝統的な日本の集団主義の構図の中に個は埋没していた。この報告書では、個をベースとして、個の自主性により、個自らが参加し関与し決定し、そして決めたことは遵守するような「公」を形成すること、つまり「お上」の概念を払拭しようとするものである。実現すれば、それは日本の伝統文化の舵を大きく切ろうとする大宣言となる。18世紀後半の起草されたアメリカの独立宣言とそれに続く人権宣言に匹敵するものとなる。

因みに、この報告書の中で、「生涯を設計する」というテーマの下「ライフスタイルの自由な選択と自己実現の重要性や生涯学習の必要性」が指摘されている。また教育に関しても①人間として生きるために不可欠な約束事、②社会人として生きるための基礎知識③職業人として必要な基礎知識と技能を育てることを基本に体系化すべきと提言されている。

2) 司法制度改革報告書

司法制度改革はそもそもの近代日本の国のかたちを変えようとした画期的な試みであった。21 世紀にもし日本が世界で存在感を示したいのであれば国の骨格に手をつけなければいけない。この審議会ではそのための司法という切り口から政治・経済・社会の各分野の構造変革を大胆に提言したものである。報告書の副題には「21 世紀の日本を支える司法制度」とある。お上に任せないで自分たちで社会を裁く。これまでの国の統治（ガバナンス）の哲学を 180 度転換する大改革である。

報告書は個の意識革命の喫緊性を訴え、個としての政治的自立を強く要請している。真に自立する個としての国民の基盤がなければ 21 世紀の日本社会は描けないのである。日本が世界のリーダとして存在するために日本人が国際人として強く生きていくために、極めて重大な決意を表明している。以下意見書の第一章「21 世紀の我が国社会の姿」総論部分の一部を紹介する。

国民は、重要な国家機能を有効に遂行するにふさわしい簡素・効率的・透明な政府を実現する中で、自律的かつ社会的責任を負った主体として互いに協力しながら自由かつ公正な社会を築き、それを基盤として国際社会の発展に貢献する。

我が国が取り組んできた政治改革、行政改革、地方分権推進、規制緩和等の経済構造改革等の諸改革は、何を企図したものであろうか。それらは、過度の事前規制・調整型社会から事後監視・救済型社会への転換を図り、地方分権を推進する中で、肥大化した行政システムを改め、政治部門（国会、内閣）の統治能力の質（戦略性、総合性、機動性）の向上を目指そうとするものであろう。行政情報の公開と国民への説明責任（アカウンタビリティ）の徹底、政策評価機能の向上などを図り、透明な行政を実現しようとする試みも、既に現実化しつつある。

このような諸改革は、国民の統治客体意識から統治主体意識への転換を基底的前提とするとともに、そうした転換を促そうとするものである。統治者（お上）としての政府観から脱して、国民自らが統治に重い責任を負

い、そうした国民に応える政府への転換である。こうした社会構造の転換と同時に、複雑高度化、多様化、国際化等がより一層進展するなど、内外にわたる社会情勢も刻一刻と変容を遂げつつある。このような社会にあっては、国民の自由かつ創造的な活動が期待され、個人や企業等は、より主体的・積極的にその社会経済的生活関係を形成することになるであろう。

21世紀にあっては、社会のあらゆる分野において、国境の内と外との結び付きが強まっていくことになろう。驚異的な情報通信技術の革新等に伴って加速度的にグローバル化が進展し、主権国家の「垣根」が低くなる中で、我が国が的確かつ機敏な統治能力を発揮しつつ、「国際社会において、名誉ある地位」（憲法前文）を占めるのに必要な行動の在り方が不断に問われることになる。我が国を見つめる国際社会の眼が一層厳しくなっていくであろう中で、我が国がこの課題に对应していくことができるかどうかは、我々がどのような統治能力を備えた政府を持てるかだけでなく、我々の住む社会がどれだけ独創性と活力に充ち、国際社会に向かってどのような価値体系を発信できるかにかかっている。国際社会は、決して所与の秩序ではない。既に触れた一連の諸改革は、ひとり国内的課題に関わるだけでなく、多様な価値観を持つ人々が有意的に共生することのできる自由かつ公正な国際社会の形成に向けて我々がいかに積極的に寄与するかという希求にも関わっている。

このようにして21世紀において我々が築き上げようとするもの、それは、個人の尊重を基礎に独創性と活力に充ち、国際社会の発展に寄与する、開かれた社会である。

この報告書は自律的かつ社会的責任を負った主体としての個、自由かつ創造的な社会を築く主体としての個を謳いあげ、個（国民）が統治客体（統治される側）から統治主体（統治する側）意識への転換を基底的前提とするというアメリカの独立宣言もどきの大宣言を行っている。個（国民）自らが統治に重い責任を負う政府への転換である。他人任せではなく自分で決断をし自分で責任をとる。福沢諭吉のいう「一身独立して国独立する」、そのような気概が求められている。個（国民）には自由かつ創造的な活動が期待され個や企業は、よ

り主体的に社会経済的生活関係を形成しなければならない、そしてそのために個は国際社会に向かってどのような価値体系を発信できるか、自由かつ公正な国際社会の形成に向けていかに積極的に寄与できるかが問われているのである。

3) 新教育基本法

そして、新教育基本法に向けた中央教育審議会の答申（2003年3月）でも、その2章で「21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成」を目指すための五つの目標を掲げている。その第一は、自己実現を目指す自立した人間の育成をあげている。すなわち、「すべての国民は、一人の人間としてかけがえのない存在であり、自由には規律と責任が伴うこと、個と公のバランスが重要であることの自覚の下に、自立した存在として生涯にわたって成長を続けるとともに、その価値が尊重されなければならない。個人の能力を最大限に引き出すことは、教育の大切な使命である。一人一人が学ぶことの楽しさを知り、基礎的・基本的な知識、技能や学ぶ意欲を身に付け、生涯にわたって自ら学び、自らの能力を高め、自己実現を目指そうとする意欲、態度や自発的精神を育成することが大切である」としている。

ちなみに、第二は、豊かな心と健やかな体を備えた人間の育成、第三は「知」の世紀をリードする創造性に富んだ人間の育成、第四は新しい「公共」を創造し、21世紀の国家・社会の形成に主体的に参画する日本人の育成（個人の主体的な意思により………自発的な活動への参加意識を高めつつ、自らが国づくり、社会づくりの主体であるという自覚と行動力………）、そして最後に、日本の伝統・文化を基盤として国際社会を生きる教養ある日本人の育成をあげている。但し、改正基本法は、旧法第2条（教育の方針）の大幅訂正追加の形をとり⁽²³⁾、第2条（教育の目標）と第3条（生涯学習の理念）に衣替えされた。審議会答申に比べ個の自主自立についてのニュアンスが十分盛り込めずトーンダウンしている観は否めない。新教育基本法には次のように定められている。

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、

次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

3 近代という枠を越えようとする三人の経済学者の考え方

ここでは近代という枠組みに新たな光明を感じさせてくれる彼らの考え方を紹介したい。彼らは市場経済を否定するものではない。メカニズムとしての市場も取り入れるが、社会の根源的な価値や社会のものの考え方や秩序のあり方を変えようとする試みである。

厚生省官僚の経験があり、福祉医療の眼から日本を見つめ経済学にも詳しい広井良典の定常型社会というコンセプト、物質文明に疑問を投げかけ人間中心の社会を問い続け成長神話からの解放（経済成長なき社会発展）と地域主義を唱えるフランスの経済哲学者ラトゥーシュのデクロワサンス論、そしてアングロサクソンの世界に染まりながら仏教的世界に遭遇し、地域主義的な解決方法をアジアに見つけたシューマッハの small is beautiful 論を取り上げる。

1) 定常型社会

広井良典は科学哲学からスタートし厚生行政にも携わり社会科学の幅広い分野で活躍する学者である。2001年『定常型社会』を出版する。また2009年には『コミュニティを問いなおす』を著し定常社会の核となるコミュニティについて論じている。

日本社会は少子高齢化・人口減少のトレンドにある。地球環境問題という巨大な壁がその前途に立ちはだかる⁽²⁴⁾。そのような中にはあるが、個人に社会保障というセーフティネットが与えられ同時に平等な機会均等が担保さえすれば、個人には自由な職業選択による自己実現の道が開かれる⁽²⁵⁾。しかしそれは、自由という価値観を越えた、生に係るより根源的な価値がその根底になければいけないのではないか⁽²⁶⁾と主張する。

人類は資源やエネルギーの有限性という制約に直面している。その帰結とし世界に遍在する豊かさにメスを入れなければいけない。広井は個人にはニーズに基づく物質やエネルギー消費（マテリアル消費）と情報に係る消費の二種類があり、今後情報消費が増えるとしてもマテリアル消費を抑制する経済システムの構築は可能であるとする⁽²⁷⁾。量的拡大を目標にせず、伝統や文化やコミュニティなど変化しないものに価値を置く社会の創造を目指すべきである。そのようなパラダイムシフトが実現した社会を広井は定常型社会と呼ぶ⁽²⁸⁾。

彼は時間の意味についても再考を促している。人間が生きるということは根源的な時間というものをもっているということを意味する。それは経済/市場の底に「時間」の層があることを意味し、それはよりゆっくりと流れる時間、より永続的な時間の層とのつながりをもつものである。そして、それはまた変化しないものに価値を置くことができる感覚ということでもある。人間はそのような時間に対する根源的な欲求をもっているのではないのだろうかと訴えるのである⁽²⁹⁾。この考え方は後述の地球人として生きるための行動原理であるスチュワードシップの考え方に繋がるものである。

2) 成長呪縛からの解放と地域主義

欧米ではアメリカを中心とした成長・開発に未来を描こうとするアングロサクソンの考え方に対し、常にそれにブレーキをかけようとする知識人が存在する。とりわけ経済成長や途上国の開発・地域の開発という時代の趨勢に対し警鐘をならし続けた思想がある。『沈黙の春』や『静かなる革命』など1970年代より有限なる地球を強く意識した一群の知識人たちである。ローマクラブ、持続可能な開発 地球温暖化会議の流れに至る人たちである。

ここで紹介するフランスのセルジュ・ラトゥーシュ⁽³⁰⁾は、成長/開発主義に対する対立軸を強烈に打ち出し体系化している科学哲学者である。近代という時代に対して、或いは経済至上主義のアングロの世界に対してアンティテーゼを強く提示している。彼はそれをデクロワサンス（フランス語の原義は減少という意味）という言葉に凝縮して表現している⁽³¹⁾。経済的価値を中心的な価値とはしない社会、つまり経済を究極の目的としてではなく人間生活の単なる手段として位置づける社会を構想している。そしてそれは地球環境の決定的な破壊を回避するためだけではなく現代に生きる人間の心理的かつ道徳的な貧困から脱出するためにも必要であるとするのである⁽³²⁾。マネー・市場・賃金制を放棄するものではないが、マネーや市場が支配する社会にはしない。私的所有や資本主義には対峙して廃止するものではなく成長に執着する資本主義の精神に変革を求める⁽³³⁾。そのような考え方に基づいて社会変革を狙っている。従って、「よいということ」はより多くやよりよいという意味ではない。それは価値・規範・文化的選択肢により判断すべきものであるとする。言い換えればGDP至上主義ではなく尊厳ある生活の営みを優先するということだ。地域主義と組みあわせると共愉に溢れるものとなるとする⁽³⁴⁾。

彼はRを頭文字とする8つのプログラムを提示する。再評価する（réévaluer）、概念を再構築する（reconceptualiser）、社会構造を組み立てなおす（restructuer）、再配分を行う（redistribuer）、再ローカリゼーションを行う（relocalization）、削減する（réduire）、再利用する（réutiliser）、そしてリサイクルを行う（recycler）の8つである。中でも再評価と削減、そして再ローカル化の三つのRが重要であるとする⁽³⁵⁾。再評価とは、際限なき競争より協力を・労働への執着よりも余暇と快楽とあそびへの精神を・グローバルよ

りもローカルなものを・他律性よりも自立性を・科学的合理性よりも思慮深さ（実践倫理：reasonable）を、物質的なものより人間的なものを重視しようとする考え方である⁽³⁶⁾。そして削減とは生活様式と消費様式を生物圏への影響を限りなく縮減することであり、それはスローフードやスローライフという言葉象徴とし、自ら住む土地を誇りに思う思考形態に密接な関係がある。同時にそれは労働時間を削減し仕事中毒を解毒することでもある⁽³⁷⁾。再ローカル化とは地産地消を行い地域定住圏の構築を目指すもので、経済的にも政治的にも環境的にも危機管理的にも文化伝統的にも地域が単位として地域の力で意思決定し実行に移されること⁽³⁸⁾である。それは地域に根差した多極分散ネットワーク⁽³⁹⁾が生態学的な自己持続可能性を与えるということを意味する。既にその試みはイタリアのコムーネにみられ⁽⁴⁰⁾、アメリカでもアーバンヴィレッジやスローシティという言葉が誕生するなど多くの地域でその試みが始まっている。このようなローカルなプロジェクトは閉鎖的でなく自己中心的でもない、むしろ開放性があり域外の人たちへの贈与性があり、域外の人たちを受け入れる寛容性が合言葉である。ローカルで選択されるアイデンティティは複数あるがローカル自らの運命には共通の展望を有する⁽⁴¹⁾。ラトゥーシュ曰く、「デクロワサンスは伝統的な共同体の束縛への回帰ではなくて地域の有機的な再編である⁽⁴²⁾。」

オランダでは食料自治・経済金融の自治が模索されている。地域でのエネルギーの自律、ローカルビジネスの奨励⁽⁴³⁾、より少ない交通量、透明性のある生産チェーン、維持可能な生産・消費の推進、多国籍企業への依存の削減など、地域で解決するということが地域のサステナビリティを高め、可能な限り大きな安全を担保してくれる。地域経済を再生し経済を地域社会に再び組み入れるということは、最終的には自然環境を保護し経済運営を各人に対して開き失業を削減し社会参加や連携を強めることになる⁽⁴⁴⁾。これはかつて東京大学名誉教授玉野井芳郎等が指摘した地域主義と一脈通じるものがある。地域は経済原理だけではない地域の原理との融合で機能していくのであり、そこに地域のレジリエンスが同居するのである。

なお、ラトゥーシュは次のような政策を提言している。それらは、現状のエコロジカル・フットプリントの75%削減・適切な環境税や輸送活動によって

生じる外部費用（公害）を輸送コストに乗せること・諸活動の再ローカリゼーションを行うこと・農民による農業の再生・生産性の増加分を労働時間の削減および雇用の創出に転換させ失業を圧縮すること・友情や知識など人間関係に基づく財の「生産」を推進すること・燃料の浪費を削減することである。

3) Small is beautiful.

フリッツ・シューマッハは戦後活躍した経済学者でありジャーナリストであった。旧ドイツ（西ドイツ）の首都であったボンに生まれボン大学で経済学の碩学シュンペーターに学ぶ。ナチス台頭の中イギリスにわたりケンブリッジで泰斗ケインズに 세미나への参加を許可され、米国コロンビア大学で教員となった。その後ドイツを経由してロンドンに戻り生涯の大半をアングロサクソンの国で過ごした。近代という時代の欧米文化を全身で受け止めその是非をかき分けた大学者であったというべきだろう。彼が他の学者と一線を画するところはミャンマーを筆頭に幾多の途上国に赴き、或いはイギリスの政府機関などでの現場の経験を踏まえて経済学の体系を構築しているところにある。実践行動派の知識人であった。彼の人間の経済学は欧米近代に毒されない途上国、中でも仏教国の影響を強く受けたものとなっている。

彼の研究の原点は人間、そして人間が働くということにあった。そこに彼自身の哲学を確立する。健全な人に必要なものは、創意を発揮して生産すること・サービスを提供すること、そして自分の道徳心にしたがって行動すること、であるとする。そして、この三点すべてにおいて、現代社会は大多数の人を常に不満の状態に追いこみ、この不満が人々を不幸にし、不健全にする。不満のあげく人々は自分の価値を疑い、無力感にとらわれるのだ、と訴える⁽⁴⁵⁾

また彼は仕事について、人間にその能力を発揮・向上させる場を与えること、一つの仕事を他の人たちとともにすることを通じて自己中心的態度を棄てさせること、そして最後に、まっとうな生活に必要な財とサービスをつくり出すことという三つの役割があるとする⁽⁴⁶⁾。さらに、人間の仕事の三つの目的として第一に必要な財とサービスないしは有益な財とサービスを社会に供給すること 第二に良き管理人のするように、各人がその才能・能力をつかい、またつかうことによってそれを完成させること そして第三にこれらのことを生来の

自己中心主義から脱却できるように、他人に対するサービスとして、また他人と協力しておこなうことの三つを導きだす⁽⁴⁷⁾。

その上で、彼は、本来人間は自立する途を知っていたし、生活する中で固有の自然環境に合った生活形態を見いだしていた。自ずと経済をうまくまわすすべを心得ていたし、戦争で壊滅される場合は別にして、暮らしを成り立たせた上で変化に対応するための蓄えもおこなっていた。こうした独自の形態を捨て墮落すると社会や文化は崩れてしまうと主張する⁽⁴⁸⁾のである。

従って彼は、人間の本来の生活の仕方に違背する、欧米経済の肥大化/巨大化や人間的スケールを越え持続可能性を失った生活の仕方や、人間の尊厳と創造性を奪うような仕事のあり方を強く批判し、社会はつかの間の価値ではなくて永遠の価値ある財の生産を行うべきであり汚れないエネルギーの供給の重要性を力説する。そして人間の仕事の尊厳や所有権、それらと技術の役割にも注目し、それらをバランスさせることができる組織/組織構造を見出す必要性も説くのである。彼はこれらを実現することができるのは小さいユニットに還元できる多極分散的地域主義的な考え方であるとする⁽⁴⁹⁾。

現代社会の環境悪化は、時代の物質主義という形而上学が今環境と直接衝突しているからであるとし、環境悪化が提起する問題は一義的には技術的問題ではない。原因は科学的ないしは技術的能力不足や科学教育の不十分、情報不足とか訓練された人員の不足、あるいは調査研究資金の不足のいずれでもない。原因は現代社会の生活様式にあり、それはまた現代世界の基礎的な信条、いかなればその形而上学によるのであると主張する⁽⁵⁰⁾。

彼のイメージする「地域」は次のようなものである。ある種の内部的なまとまりと特徴をもち、地域センターとして機能する都市が少なくとも一つある。各村に小学校が一枚あり中学校をもつまちがいくつかあって、地域センターには高等教育機関を持つだけの規模がある。そして基盤となる「文化構造」が重要であると強調する。どんな国でもスイスのような小さい国にもインドのような大国にも内部「構造」としてのそれが必要だとする⁽⁵¹⁾。

彼は、自然に対する新たな態度の構築、大きければ大きいほどよいという考え方を捨てること、そして健康と美と永続性という徳目をもつ道に新しい技術を立ち返らせること⁽⁵²⁾を主張する。彼のキーワードは small であり、地域で

あり新しい生産生活様式である。それらは中小企業・ベンチャーに刺激と喜びを与えるだけでなく、成長減速に悩む大企業においても歓迎されるもので、そこでは創造的活力に富む小単位の技術や小単位の経営グループによる組織の再編成・アトム化やスピナウトが進められ小さい規模のエコロジーが実現されるのである⁽⁵³⁾。

4 究極の行動原理としてのスチュワードシップ

究極の行動原理としてスチュワードシップを提示したい。広井、ラトゥーシュ、そしてシューマッハの思想の根底に流れている考え方である。実は日本人には昭和の中期までこの行動原理が生きていた。

スチュワードシップとは、一般的には「人々から委ねられているものを注意深く責任をもって管理すること」で、旧約聖書を貫いている考え方である。「神から受けた恵みに対し人間がきちんと応えること、具体的には身も心も神にあるいは社会に捧げ感謝する」という意味である。世界の厚生のために地球というかけがいのない時空間を守るためにその一部を構成する我々自らがその責務を果たすということである。全体の一部である個が全体のために貢献しようとする意志と表現されることもある。

スチュワードシップは地球環境問題が深刻化するなかで重要性が増している。それは、人間が地球と深く係わっていることを強く自覚することであり、自然や生態系との関係を常に意識することであり、生きとし生けるものとして、自然に対し責任を負うことである。(神から与えられた) 自然環境を我々が利用している。そのとき、当然のこととして、受託責任⁽⁵⁴⁾が発生する。それがスチュワードシップである。子供や孫によりよい生きる空間を継承できるようにするために我々がとるべき行動原理といいかえてもよい。我々日本人は欧米人に教えられるまでもなく、森羅万象に神が宿りそれらを崇めてきた。神である自然を損傷することは神を冒瀆することになり「バチ(罰)があたる」と言って厳しく戒める「バチ文化」を育んできた。バチ文化はスチュワードシップそのものであり、つい最近まで我々日本人は自然に対する節度ある行動を取ってきた。

スチュワードシップという考え方はアメリカ西海岸シリコンバレーにおいて

地域創生の過程で誕生し普及した概念でもある⁽⁵⁵⁾。また、高名なるドイツの社会学者マックス・ウェーバーは、資本主義の生み出した精神のない専門家を、彼らはスチュワードシップ的職業観を喪失してしまっているとして非難する。「彼らは全体観を失い、自分の行っていることが人類の運命にとって、どのような意味をもつかについて無頓着である。無知でありまた知ろうとする内面的要求も持たなくなっている。資本主義の下さまざまな形の感覚的な刺激を追い求めるが、それが真の楽しさや真の美しさとして彼らの内面にまで到達することがない。将来資本主義の鉄の檻に住む人々はこういうことにならざるをえない」とするのである⁽⁵⁶⁾。

さらに、既述ジェレミ・リフキンも、人間は物質的欲望を持つ個からの全面的脱皮が求められており、富を求めるのではなく人間精神の高揚を求めなければいけないと訴える⁽⁵⁷⁾。そして我々の目指す道は①生活の質⁽⁵⁸⁾、②持続可能性(sustainability)、③平和と調和(peace & harmony)に意を用いることである⁽⁵⁹⁾とする。大著 *European Dream* の最後には⁽⁶⁰⁾ 極めて重要な概念としてスチュワードシップという言葉を使って次のように締めくくっている(残念ながら翻訳書には原書にあるスチュワードシップは訳出されていない)。

人類がまだ成し遂げていない仕事は、生きている地球を構成するより大きな生命共同体に対するアカウントビリティという「個としての倫理」を取り入れることだ。世界を変えるには、ほかの人間や生き物、そして私たちが共有する生物圏に対する責任を、集団が法で定めるだけでなく個人が心で感じなければならない。……アメリカ人が自分たちに深く根づいた個人の責任感を示す場所を、個人の物質的繁栄という比較的狭量な目標から、グローバルな倫理の向上というより広量な関心に変えることができれば、アメリカン・ドリームを、台頭しつつあるヨーロッパンドリームと共存させることができるかもしれない。

……我々は私利私欲や国益の枠を超えて、「グローバルに考え、ローカルに行動する」必要がある。……ドミニオン(支配・統治)という言葉は、スチュワードシップという言葉に再定義されなければいけない。我々は、神の管理人(care taker)として創造物を利用するのではなく、むしろ育むべきなのである。

〔注〕

- (1) アメリカン・サイエンスは「べき論」を排除している。日本でもその傾向が強いように見受けられる。以下は最近発刊された『社会システム論』（井庭崇編、慶応大学出版 p.56）による説明である。新カント派の方法、二元論によれば価値命題と事実命題に区分せよとされる。そしてマックス・ウエーバは価値拘束を方向づける利害拘束に自覚的・意識的であればよいとして価値自由を提唱したとされる。ウエーバーが「べき論」を排除したというのは誤読といわれている。
- (2) 『包括的社会哲学』 1993 東大出版 第3章を参考にしてている。
- (3) 『職業としての学問（マックス・ウエーバ 尾高邦雄訳 岩波書店 1936）』の尾高邦雄の旧訳の序にあるように、この本（講演録）では、学問の職分に関して存在（ザイン）と当為（ゾレン）が論じられ、また価値判断排除の思想（社会科学の研究が客観的な真理に到達するためには政治的倫理的な判断から自由でないといけないという考え方）が取り上げられ、さらにウエーバー自身は世界観や政治的立場を主張しないことが教師の義務であると主張したとある。しかしながら、彼が講演をした時代は、マルクス主義が根を張り同時にニーチェ思想に傾倒するものが多く、当時の政治体制を否定する風潮にあった事実を斟酌する必要がある。
- (4) 7つの要素とは以下のとおりである。
 - i) アイデンティティ：そこに住んでいることが誇りになるようなコミュニティか、象徴的な建物や広場、ランドマークなどがあるか、歴史や伝統を大切にしているか、住民参加が促進されているか、住民の意識は高いか、住民同士の強い結びつきがあるか
 - ii) 自然との共生：緑にあふれたコミュニティか、自然との調和・共生を指向したコミュニティか、コミュニティ内での食物の生産が行われているか、コミュニティの境界として自然を考えているか、
 - iii) 交通計画：自動車の使用を抑制する仕組みがとられているか、より大きなネットワークとの調和がとれているか、歩ける程度の大きさのコミュニティか、歩道、自転車道などが積極的に整備されているか、道路の配置はクルドサックか、グリッドシステムか、その特徴をよく理解して利用しているか
 - iv) ミックストユース：生活する上での様々な活動拠点を持っているか、

自己完結型コミュニティを指向しているか、1つの建物の中に商住混在しているか、商業施設や工業施設がコミュニティと共存しているか、集約されたコンパクトなコミュニティか、犯罪防止の効果も上がっているか

- v) オープン・スペース：中心となるような、誰もが利用するような公的な広場があるか、住民にとって魅力のあるオープン・スペースがあるか、コミュニティ内外に自然保護のためのオープン・スペースがあるか、コミュニティの境界をなす緑地帯等のオープンスペースがあるか
- vi) 画一的でなく、いろいろな意味で工夫された個性的なハウジング；画一的でない個性的な家を作る努力がなされているか、地域に根ざした技術や工夫をこらしているか、エネルギー効率を考えているか、様々な人が住めるような多様な住宅のタイプが準備されているか、まちづくりに関して基本的なコードがコミュニティにあるか。
- vii) 省エネ・省資源；自然排水溝、水のリサイクル等水の効果的利用を追求しているか、省エネのための工夫がコミュニティになされているか、太陽エネルギー等ソフトエネルギーが積極的に利用されているか、棄物などのリサイクルがなされているか、エネルギー効率の観点から各建造物に工夫が見られるか。

「なお、Part I の1の記述は拙著『サステイナブル コミュニティ』（学芸出版 1995）の一部をその後の状況を踏え大幅に加筆・修正を加えたものである。

- (5) Davis：カリフォルニア州の州都サクラメント(Sacramento)の南西約26kmに位置し、緑豊かで静かな田園地帯に囲まれたまちで、農学部が有名なカリフォルニア大学デービス校(UC Davis)がある。また、フリーウェイが州都と直結しており、大学関係者や州政府関係者が数多く住んでいる。
- (6) 清成忠男編『日本型産業集積の未来像』（日本経済新聞社 1996）p.65
- (7) ケン・オーレッタ『グーグル秘話』（文藝春秋 2009）p.11
- (8) Robert Bellah et al, *Habits of the Heart*, University of Berkley Press 1985, pp.295-296、ロバート・ベラー他、『心の習慣』（みすず書房、1991）p.354を参考に改訳
- (9) *Silicon Valley 2010 Joint Venture*: Silicon Valley Network, 1998.

- (10) *Giving Back, The Silicon Valley Way* Community Foundation Silicon Valley 1998
- (11) 監訳小門裕幸『社会革命と地域市民』 第一出版 2005
- (12) Jeremy Rifkin, *The European dream*, Tarcher Penguin 2005, 『ヨーロッパアンドリーム』 NHK 出版
- (13) 同上原書 p.3、同翻訳 p.11
- (14) QOL については教育・健康・幼児・児童の安全、安全 (decent education, assuring our good health, providing adequate care for our children, and living in safe neighborhoods and communities、Rifkin, p.78) と定義している。また、EU コミッションは、物質的でない健康や社会関係、自然環境の質、現実の生活状況、そして個の主観的な豊かさ (immaterial aspects of the living situation like health, social relations or the quality of the natural environment, and actual living conditions as well as the subjective well-being of the individual citizens 同 p.82) としているのに対し、アメリカでは生存、自由、幸福の追求などの特定の奪うことのできない権利 (life, liberty, pursuit of happiness 同 p.82) と定義している。
- (15) *Rifkin*, p.7
- (16) 1987 年 “Our Common Future” と題して発表された、いわゆる Brundtland 委員会報告書で使われた言葉で、現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し要求を満たしていこうとする開発 : development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs と定義している。
- (17) *Rifkin* 同原書 p.7-8、同翻訳 p.16 を参考にしている
- (18) 渡辺京二『逝きし世の面影』(平凡社ライブラリ 2005) p.289-290
- (19) 同上書 pp.262-263
- (20) 速水融『近代日本経済社会』(麗澤大学出版会 2003) p.179
- (21) 同上書 p.183
- (22) 本節では次の文献も参考にしている。

スーザン・B・ハンレー『江戸時代の遺産』中央公論社、1990、石川英輔 / 田中優子『大江戸ボランティア事情』講談社 1996、石川英輔『大江戸

テクノロジー - 事情』講談社 1995、石川英輔『大江戸リサイクル事情』講談社 1994、石川英輔『大江戸生活事情』講談社 1997、石川英輔『大江戸えねるぎ - 事情』講談社 1993

- (23) 旧教育基本法 第2条（教育の方針）には次のように定められていた。
教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。
- (24) 広井良典『定常型社会』（岩波新書 2001）pp.1-2
- (25) 同上書 p.78
- (26) 同上書 p.90
- (27) 同上書 p.138
- (28) 同上書 pp.143-144
- (29) 同上書 p.158
- (30) Serge Latouche 中野佳裕訳『経済成長なき社会発展は可能か?』作品社 2010 *Survivre au développement* 2004, *Petit traite de la décroissance sereine* 2007 を翻訳したもの。
- (31) 『経済成長なき社会発展は可能か?』（作品社 2010）p.12
- (32) 同上書 p.123
- (33) 同上書 p.12
- (34) 同上書 p.126
- (35) 同上書 p.185
- (36) 同上書 p.172
- (37) 同上書 p.180,181
- (38) 同上書 p.178
- (39) 同上書 p.186
- (40) 同上書 p.188
- (41) 同上書 pp.188-190
- (42) 同上書 p.190
- (43) 同上書 pp.191-192
- (44) 同上書 p.194
- (45) シューマッハー『スモールイズビューティフル再論』（講談社学術文庫

- 2000) p.85
- (46) 同上書 p.52
- (47) 同上書 p.100
- (48) 同上書 p.112
- (49) 同上書 p.20
- (50) 同上書 p.21
- (51) 同上書 pp.191-192
- (52) 同上書 pp.46-48
- (53) シューマッハー『スモールイズビューティフル』（講談社学術文庫 2000）pp.397-399
- (54) 受託責任という言葉は日本人には理解することが難しい。これも欧米から輸入された概念である。古くは簿記の哲学として導入された。受託責任であるスチュワードシップと説明責任であるアカウンタビリティとが対の概念として使われている。スチュワードシップは他人から財貨の委託を受けたものが与えられた裁量権の中で行なう業務執行責任であり、アカウンタビリティがその説明責任である。また経営の分野でも製品の安全管理という意味でプロダクト・スチュワードシップという言葉が使われている。
- (55) シリコンバレーでは地域コミュニティについてもこのことばを当てはめた。そこで定義は地域のリーダーが地域で決定したことを確固たる責任をもって実行に移すことであり、同時に住民・ビジネス・政府・教育機関などの遂行主体となり、それぞれが責任のネットワークとして存在することであった。
- (56) 大塚久雄『社会科学における人間』（岩波書店 1986）p.158
- (57) Rifken p.8
- (58) リフキンは生活の質（QOL）については、decent education, assuring our good health, providing adequate care for our children, and living in safe neighborhoods and communities（教育・健康・幼児・児童の安全、安全（Rifken p.78）と定義している。EU コミッションでは、immaterial aspects of the living situation like health, social relations or the quality of the natural environment, and actual living conditions as well as the subjective（主観的）well-being of the individual citizens（同

上書 p.82) としている。さらに、アメリカでは life(生存)、liberty(自由)、pursuit of happiness(幸福の追求)などの、特定の奪うことのできない権利(同上書 p.82)、と定義されている。

(59) 同上書 p.7

(60) 同上書 pp.380-381

ABSTRACT

The Career design era has started in Japan(6) On the ideal society for an individual pursuing his own career design

Hiroyuki KOKADO

This paper, the sixth in the career design era series, is subtitled “on the ideal society for an individual pursuing his own career design”. It is divided into two parts. The first part discusses how American people, especially those living on the West Coast, envision their future. In this part, I introduce the theory of new urbanism and sociological thought proposed mainly by Robert Bellah, Elliott Professor of Sociology Emeritus at UC Berkeley. In the second part, I discuss what kind of life Japanese people should lead and what kind of society Japan should become. I describe life in the Edo era, focusing on its sustainability, and I explain the current government consensus on ideal Japanese society and ideal Japanese people, which are based on reports made by Japanese intellectual leaders for the Japanese government. I then introduce the opinions of three scholars on the future of societies, which I strongly recommend to young Japanese. Finally I propose the term “stewardship” as one of four principles (the others are friendship, citizenship and entrepreneurship) to guide Japanese people’s efforts to pursue their own career design.